



今任期最後の3月定例会

令和4年3月 第2回定例会

令和4年度当初予算・補正予算 4100億2828万 3千円を原案可決

令和4年第2回定例会を、2月17日から30日間にわたり開催し、3月18日に閉会しました。

2月17日には、市長が所信表明および予算案などの提案説明を行い、2月28日・3月1日には5人の議員が代表質問を、3月2・4日・7日には17人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

3月8・11日・14日・16日には6常任委員会を、15日には水資源対策検討特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案44件のうち、41件はいずれも原案可決あるいは同意、3件は継続審査の議決結果となりました。

また、意見書案1件は原案可決、決議案3件はいずれも原案可決となりました。さらに、請願3件については、不採択1件、継続審査2件の議決結果となりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案(3月第2回定例会)

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和4年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

電子市役所推進事業「新しい生活様式への対応分」 感染拡大の防止や円滑な業務遂行を目的に、オンラインで申請や相談などができる環境や、Web会議、テレワークの環境を整備し、行政サービスなどのデジタル化を推進する。令和4年度は、電子申請サービスに決済機能を追加し、手数料などが必要な行政手続きのオンライン化を進める。

公民館施設マネジメント事業

長寿命化計画に基づき、公民館施設の老朽化状況や将来の需要に応じて、適切な時期に適切な規模で改修などを行い、長寿命化を進めることで、財政的に持続可能な範囲で、安心・安全な施設整備を行う。令和4年度は、素鷲公民館の改修工事や道後公民館の実施設設計などを行う。

市内企業脱炭素促進事業

本市の温室効果ガス排出量の約8割を占める産業・業務・運輸部門の脱炭素の取り組みを加速するため、市内事業者向けESG融資を取り扱う地元金融機関と連携し、外部審査機関の審査手数料の一部補助や取り組み事例の周知・啓発を行い、脱炭素に積極的に取り組む市内事業者を支援する。

市駅前広場整備事業

公共交通の利便性向上や、中心市街地のにぎわい創出につながるコンパクトシティのシンボル広場として、市駅前広場の整備に向け、広場や駐輪場の設計を行うほか、地元商店街が所有するアーケードの撤去に補助する。

まつやま農業未来投資事業

もつかる農業への転換を進めるため、花木産地の拡大を目指すほか、アボカドの産地化を新たな技術で推進する。また、新規就農者の確保や育成のために、新規就農者の園地で職員と一緒に生育管理をするなど、本市独自の方法でフォローアップする。

障がい児相談窓口事業

発達障がいや知的障がいなどがある子どもが継続的、専門的な支援を受けられるよう、令和4年4月に子どもの発達支援に関する相談窓口をホームページ上に設け、管理運営を行う。

意見書・決議

意見書・決議全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載されています。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻事案に関し平和的解決をはじめとする迅速かつ適切な対応を国に求める意見書

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻事案に関し平和的解決を求める決議

議案第7号「令和4年度松山市一般会計予算(第1条第2項第1表中歳出4款2項5目中新型コロナウイルスワクチン接種事業)」に対する附帯決議

ウクライナ避難民への人道的支援を求める決議

3月定例会代表質問



渡部 克彦 議員 (みらい松山)

児童クラブの支援員の処遇改善の内容と経緯について

児童クラブの支援員は、処遇が悪く人材が定着しない中、感染対策などの業務が加わり負担が大きくなっている。この度当初予算案に計上された、児童クラブ支援員の処遇改善の内容および改善に着手した経緯を問う。

支援員の1時間当たりの賃金単価を3%程度引き上げるもので、約8000人の支援員が対象となると見込んでいる。本市ではこれまで議会や運営委員会などの意見を踏まえ、支援員の賃金単価の引き上げやキャリアアップ手当の創設のほか、運営委員会に対し支援員の社会保険の加入促進や事務軽減を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、現場の負担増を懸念し、さらなる処遇改善が必要と考えた。(保健福祉部長)

消防団員の年報酬と出勤手当の見直しについて
国から消防団員報酬の見直しに関する通知が出され、消防団員の年報酬と出勤時の報酬標準額が改められることとなったが、今回の条例改正による本市の団員の年報酬と出勤手当の見直しを問う。

年報酬は、団員は2万6500円を標準額の3万6500円に、班長は3万2700円を3万7500円に、島しょ部女性団員は8800円を1万2200円に、郵政・大学生団員は4400円を6200円に引き上げる。出勤手当は、災害出動の4時間未満3千円を4千円に、4時間以上3300円を6千円に、8時間以上7千円を8千円に引き上げ、訓練や研修は、4時間未満3千円を3100円に、4時間以上3300円を4650円に引き上げる。(消防局長)

その他の質問事項
新年度予算、新型コロナウイルス対策、雇用対策、農林水産物のブランド化、ふれあい収集、松山市地域公共交通形成計画、選挙啓発



渡部 昭 議員 (フロンティアまつやま)

良好な経営状況下での水道料金改定について

本市水道(シロ)の内部留保金の予測額は、平成30年度は約86億円、令和元年度は約90億円、2年度は約96億円である。3年度の予測は100億円前後推移しており、経営状況はどの指標を見ても良い。この3年度の予測と実績とを比較すれば、料金改定を急ぐ必要はないと思うが、現在の良好な経営状況下の料金改定に対する市民の理解度について伺いたい。また、市民の理解を深めるためにどのような取り組みを行っているのかを問う。

令和元年度に給水区域内の全36地区に出向き「水道」(シロ)「まよ」(まよ)の概要説明、地区に広報資料を回覧したほか、広報誌や情報誌なども情報発信している。3年度に実施した市民意識調査では、割以上の方が「水道料金への影響を最小限にしながら施設の耐震化等を計画し進める」を

流通販売促進事業の概要と効果について
本市が誇る農林水産物が他の産地に負けないようにするには、市場で消費者に選ばれていることが重要と考え、本市における流通販売促進事業の概要およびこの事業で得られる効果について所見を問う。

販路拡大やトップセールスによる販売促進、地元企業の支援などこれまでの活動に加え、デジタル化社会の到来やコロナ禍での市場の変化に順応できるよう、ライブコマースを活用するなど、新しい顧客を獲得し消費を拡大する。また、農協や漁協の協力のもと、効果的な販売計画を策定し販路を開拓するほか、新しいブランドを確立していく。こうした生産から流通、販売までのマーケティングを通して、本市の第一次産業を成長させながら、もうかる農林水産業を推進する。(市長)

その他の質問事項
財政運営、企業活動活性化、带状疱疹ワクチン接種、外国人への防災啓発、火災予防、未来の「ふるさと松山」創造事業、水道事業



大塚 啓史 議員 (公明党議員団)

市営住宅空き駐車場の有効活用について

今後、市営住宅入居者の高齢化が進み、駐車場の空き区画は増加していくと考えられる。市営住宅の空き駐車場をコインパーキングや駐車場シェアリングサービスなどの有効活用を図ること、住民の生活利便性や本市の収入増にもつながると考えられるが、所見を問う。

空き駐車場の有効活用については、利便性の向上や駐車場使用料の収入増にもつながると考えられるが、事故や騒音など安全面や環境面への配慮も必要などから、他市の事例を参考に入居者や地域住民の意見を聞く中で、ニーズの把握や効果分析しながら調査研究していく。(都市整備部長)



岡田 教人 議員 (松山創生会)

新型コロナウイルス感染症の影響による本市の行財政運営について

まん延防止等重点措置が適用されない中、飲食店など本市内の経済活動を止めないために市民の行動変容を促す必要があると考え、本市の見解を問う。

本市では、これまで飲食店に対し県の時短要請に伴う協力の市独自の上限を設け、給付をはじめ、幅広い業種の事業者を対象としたプレミアム付商品券事業など、さまざまな事業者支援や消費喚起を進めてきた。また、県の「愛顔の安心飲食店認証制度」の認証取得を後押しするため、本市職員も認証店を利用するなど、地域経済の循環につなげている。感染対策の徹底を最優先しつつ、今後の状況を見極めながら市民に利用を呼びかけるなど、市内

第7次松山市総合計画の策定に向けた今後の展望について
現計画を2年延長の方針が示されたが、次期総合計画の策定にも取り掛かればならぬ。計画策定の前提として市民意識調査やさまざまな機会を設け市民の意見を広く聴く必要があるが、具体的なスケジュールと今後の展望について問う。

令和4年度から、次期総合計画の策定に着手し、初めてWebも活用した市民意識調査を実施予定である。5年度からは、有識者ヒアリングや意見交換会など、オンラインも含めたさまざまな機会を設け、多くの市民に参画いただいたことから次期計画の素案を作成するとともに、審議会や市議会の意見を伺いたい。また、地方創生の基本的計画であるまち・ひと・しごと創生総合戦略と統合し、

その他の質問事項
経済の活性化に努めていく。(産業経済部長)



岡 雄也 議員 (自由民主党議員団)

健康経営優良法人の普及について

中小企業の活力の向上、地域経済の活性化の観点から、本市に所在する事業者の健康経営優良法人認定に向けたサポートや健康経営の普及を行うべきと考え、どのように取り組んでいくのかを問う。

健康経営を実践することで、従業員、就業者や取引先の信頼獲得をはじめ、商品やサービスに対する好感度の向上など、さまざまなメリットが期待されている。市内の企業が認定されることは地域経済の活性化につながる。松山市と創造センターの経営者向けセミナーや経済団体との連携を通して、認定制度の普及啓発に取り組んでいきたい。(産業経済部長)



山本 智紀 議員 (みらい松山)

松山市斎場再整備事業について

老朽化著しい施設の更新と土砂災害の懸念を払拭するためにも、できるだけ早く安全な場所へ建て替えるべきと思うが、今後数年を要する再整備にあたり、どのような方針で取り組むのか。

松山市斎場の再整備にあたり、「心安らかに利用できる斎場」「利用者や地域住民に配慮した斎場」「長期にわたって利用できる斎場」の3つの方針を掲げ、現在、基本的な事項を検討しているが、その前提として、斎場を利用される方々の安全確保が何よりも大切と考えている。そのため、土石流

松山市小中学校PTA連合会について
市内の小中学校単位のPTA83団体で構成する松山市小中学校PTA連合会が、令和3年度末で愛媛県PTA連合会から脱退するが、市は今後どのように支援するのか所見を問う。

これまでにも松山市小中学校PTA連合会とは、職業体験を通して将来の職業を考えるきっかけを提供する「キッズジョブまつやま」子育てや子どもの健全育成に必要な知識や経験を共有する「家庭教育研修会」の開催など通じて、相互の協力関係を築いている。今後、本市の子どもの健全育成のため、一層連携していくとともに、必要に応じて団体の自主性を阻害しない範囲で適切な支援を継続していく。(教育長)

その他の質問事項
「坂の上の雲」のまちづくりの継承・発展、下水道事業の経営計画

一般質問

その他の質問事項
働き方改革、観光分野の振興策、人口減少社会による影響、投票率向上の取り組み

一般質問



向田 将央 議員
(自由民主党議員団)

松山市墓地等の経営の許可等に関する条例案について

問 条例案第3条から第7条には繰り返されていく文言がある。ただし市長が支障ないと認めるときはこの限りではない。今までは「墓地を経営する者の条件」のみに市長の特別な権限があったが、今回の条例案は墓地建設の基準を定めている条文全てに市長の特別な権限がある。条例とはそんなに軽いものなのか。本来条例とはルールであり、ガイドラインであり、道標。条例のつとり、申請するか否か指標になるはずのものが、市長の特別な権限だらけにすることで、余計に民と民が迷うような、争いを増やすような条例案を作ったのはなぜか。

答 墓地などの経営者、設置場所および構造設備の基準は、本市の実情に照らした上で条例案に規定し、道路や給排水

設備などについては、多様な形態が想定されるため、個別に検討することを規定している。特別な理由による市長の権限については、公衆衛生その他、公共の福祉の見地から支障がないことが前提であり、その運用に際しては慎重に検討する。(保健福祉部長)

問 今回の条例案は、ビジネスを目的とする事業者(偏り)作成されたようにしか見えない。民と民で立場が相反するのであれば、どちらか片方に偏ることなく公平に制度設計をするのが市の役割。以前の私の議会質問に対し、「墓地などの経営は公共性の高い事業であり、安定的な経営や管理を行うことや、利用者への責任を持った対応が求められることから、本市としても非営利性や高い倫理性は重要」との答弁があったが、現在の本市の見解を伺う。

答 墓地などの経営は、公共性が高く、安定的に経営し管理することで、利用者に対し責任を持って対応することが求められる。中でも非営利性や高い倫理性が重要である考えに変わりはない。(保健福祉部長)

問 (その他の質問事項) 本市のPFIへの取り組み

答 事業者を選定し、5年度当初から設計・施工に着手できるよう進める。理財部長



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

庁舎本館空調・照明改修事業について

問 省エネルギー化によって削減されたエネルギーコストの一部から、省エネルギー改修に要する費用を償還するESCO事業により、市庁舎本館の空調・照明を改修することだが、地元企業の参入は可能なのか。また、業者決定までのプロセスなどについて伺う。

答 事業の大部分を占める工事については市内企業の参画を条件にすることや、提案評価に地元参画の加算項目を設けるなどして、地元企業に配慮した募集をしたい。令和4年度第一四半期を目途に募集を開始し、現地調査の機会を設けたうえで提案を募る。価格と提案内容を総合的に審査し

医療的ケア児に対する支援体制整備事業について

問 本市では今年度、国の補助事業を活用して医療的ケア児に対する支援体制整備事業を開始し、医療的ケア児が在籍する小学校3校に看護師を配置するとともに、医療的ケアの支援体制の在り方について調査研究に取り組んでいるが、今後の学校における医療的ケア児への支援体制の方向性について伺う。

答 本年度に向け、医療的ケアを実施しながら出てきた課題とその対応策について、医療的ケア運営協議部会で検証するなど、安心・安全な体制整備に努める。今後は、医療的ケアを必要とする児童生徒が増える可能性も見据え、看護師の確保に努めることにも、専門的な知識を持つ医師や福祉関係者、保護者なども連携し、医療的ケア児の教育的ニーズに応じた適切な支援について検討していく。(教育長)

問 (その他の質問事項) 新型コロナワクチン接種

答 本市では、相談に来られたご家族などから本人の状況や希望する支援内容を確認し支援計画を立てた上で、関係機関と連携し継続的な相談対応と支援をするほか、家族が悩みを抱え込まないよう、より専門的な機関の相談窓口や家族会などの自助グループを紹介している。



吉富 健一 議員
(公明党議員団)

地域包括ケアシステムの構築について

問 平成28・29年度の市民福祉委員会において、地域包括支援センターのさらなる充実・強化を図ることを市長に提言したが、その後の進捗状況を伺う。また生活支援の基盤整備とネットワークの取り組みについて伺う。

答 平成31年4月に地域包括支援センターを2カ所増設、サブセンターを1カ所新設したほか、保健師など専門職の配置人員を増やしセンターの支援体制を強化している。さらに、令和4年4月からはセンターおよびサブセンターを増設し、介護事業所や医療機関との連携も深め、きめ細やかに支援する。基盤整備とネットワーク化については、平成29年度から地域の支えあい体制づくりを推進する協

議体を創設、開催し、ネットワークを生かした地域の高齢者の生活を支援する取り組みが生まれている。今後も地域の特色に合わせた生活支援の体制を整備しネットワークづくりを支援していく。(市長、保健福祉部長)

問 素鷲公民館長寿命化改良事業ではどのような整備が行われるのか。また実際に公民館を活用する地元住民の要望にはどのようなものがあり、事業にはどう反映されるのか。

答 令和4年度から着手する主な改修内容は、外壁の塗装や屋上の防水改修、電気・給排水設備の更新などによる施設の長寿命化に加え、トイレの洋式化・乾式化や照明のLED化なども行う。地元住民からは、さまざまな利用者にも配慮したバリアフリー化の要望をいただいており、エレベーターの設置や段差の解消、自動ドアの設置など誰もが安全安心に利用できる環境を整備する。(教育長)

問 (その他の質問事項) 障がいのある方の就業、選挙制度、子育て支援

答 また、相談窓口一覧などを掲載したしおりを家族に渡したり市ホームページに掲載するほか、庁内の各種相談窓口や医療機関などに配布し、周知・広報している。今後定期的な掲載内容を見直し、相談窓口の周知啓発に取り組み。(保健福祉部長)



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

アルコール依存症で困っている家族への支援について

問 広島市では依存症に関する相談拠点を設置し、「薬物・アルコール・ギャンブル依存症関連の自助グループ」一覧を作成するなど、依存症患者の家族の支援も行っているが、本市のアルコール依存症で困っている家族への支援の現状および周知・広報について伺う。

答 本市では、相談に来られたご家族などから本人の状況や希望する支援内容を確認し支援計画を立てた上で、関係機関と連携し継続的な相談対応と支援をするほか、家族が悩みを抱え込まないよう、より専門的な機関の相談窓口や家族会などの自助グループを紹介している。

公園整備について

問 本市における都市計画公園で都市計画決定後に長期未着手となっている公園予定地の箇所数を伺う。また、長期未着手となっている要因および今後の整備予定について伺う。

答 長期未着手の数は28カ所であり、市民から要望の多い小規模な街区公園の整備を優先し、面積の大きな公園の事業着手ができていないことが主な要因となっている。今後は、地域の実情や市民の声を反映しながら都市計画公園の見直しガイドラインを策定し、それに沿って整備、変更、廃止などを検討する。(都市整備部長)

問 (その他の質問事項) 新型コロナワクチン接種、障がい児相談窓口事業、生産緑地制度、HVNワクチン接種、災害対応

答 2市の所得や年齢などの要件が複雑で本市での試算は困難なため、これらを除いて推計すると、本市では、西条市の要件では約1万4000人、高松市の要件では約1万7000人が対象となる。現在の制度では居住地が変わると障がいの程度が同じでも助成が受けられないなどの差が生じることから、障がい者医療費助成制度は、国が責任を



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

コロナ禍における妊産婦支援について

問 出産直後の母親の身体と心の回復や育児支援を目的に始まった妊娠・出産支援事業の産後ケア事業だが、自己負担が大きく制度改善を求める意見が寄せられていた。この春から制度を大幅にリニューアルすると聞けが、その特徴を伺う。

答 令和4年度に産後ケア事業の自己負担額を減らす予定で、具体的には、市民税課税世帯は、宿泊型は1万5000円を4千円に、通所型は6千円を2千円に、訪問型は3千円を1千円に減額し、非課税世帯はその半額に、生活保護世帯は無料にする。自己負担額の引き下げで、出産後の支援が必要な母親と乳児が利用しやすくなり、妊産婦の方がさらに安心

して出産や育児に臨めると考えている。(市長)

問 空き家は、災害時の倒壊などの危険性が高いほか、景観や衛生悪化、防犯上の問題などもあるが、本市は空き家対策にどのように取り組んでいるのか。時系列に具体的な実績を伺う。

答 空き家対策として、老朽危険建物などの相談や調査、助言指導のほか、建物の長寿命化のための住宅リフォーム事業や木造住宅耐震改修事業などを実施している。また、平成27年度からはまちかど講座などを開催し、延べ24回、約500人の市民に対して空き家の発生抑制の啓発を行っている。28年11月には松山市特定空き家審議会を設置し、これまで特定空き家等として16件認定し、そのうち1件は行政執行を実施した。30年10月に除却事業の補助制度を創設し、これまで146件の危険な空き家が解体されている。令和2年7月には空き家の活用などの専門性を持った民間の9団体と協定を締結し、3年2月から空き家バンクの運用を官民が協働で行い、これまで3件が登録されすべて売却などの契約が成立した。(都市整備部長)

問 (その他の質問事項) 当初予算案

答 もって全国一律の制度とすることが必要と考えている。機会を捉えて、県や市内の市町とも連携しながら要望していきたい。(社会福祉担当部長)



矢野 尚良 議員
(フロンティアまつやま)

重度心身障害者医療費助成制度について

問 助成制度の実施主体は市町村のため、居住地域によって助成内容や対象要件、所得制限や自己負担の有無などが異なるが、例えば、西条市および高松市の市と要件を同じにした場合、本市では何人が対象となるか。本来全国一律に国の責任において行うべき制度と考えるが、他自治体との助成対象の格差および制度自体の格差について本市の見解を伺う。

答 2市の所得や年齢などの要件が複雑で本市での試算は困難なため、これらを除いて推計すると、本市では、西条市の要件では約1万4000人、高松市の要件では約1万7000人が対象となる。現在の制度では居住地が変わると障がいの程度が同じでも助成が受けられないなどの差が生じることから、障がい者医療費助成制度は、国が責任を

医療用ウィッグ医療費補助・助成制度について

問 支援団体での制度の利用実績、利用者層、利用者の反応および制度の問題点について伺う。また、本市におけるアラフランスケアの支援についての見解を伺う。

答 NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会ではがん患者にウィッグを無償レンタルし、祭などに短期間利用する方もいれば、長期間利用する方もあり、利用者層はさまざまである。利用者からは感謝の声をいただいているが、必ずしも本人の希望に沿ったウィッグを見られる訳ではないことが課題とされている。アラフランスケアは、がん患者が治療前と変わらず自分らしい生活を送るために重要と考えており、国や県の第4期がん対策推進計画策定など動向を注視していきたい。(保健福祉部長)

問 (その他の質問事項) 新型コロナワクチン接種、国保がん検診無料化とがん検診受診率向上への施策

答 新型コロナワクチン接種、国保がん検診無料化とがん検診受診率向上への施策

一般質問



山瀬 忠吉 議員
(公明党議員団)

マイナンバーカードのメリットについて

問 マイナンバーカードを持つとさまざまな行政手続きが簡素化されると聞いていますが、具体的なメリットを伺う。

答 本人確認としての使用や住民票の写しなど証明書のコンビニ交付、健康保険証としての利用や確定申告のほか、オンラインによる証券口座開設など民間サービスでの利用がある。昨年12月から、新型コロナウイルス接種証明書アプリでも活用され、令和6年度末には運転免許証との一体化も予定されている。(市民部長)



土井田 学 議員
(歩の会)

まん延防止等重点措置について

問 新型コロナウイルス感染症に対してあらゆる対策を講じるべき立場の市長としては、中村県知事は、経済的ダメージを理由にせず、まん延防止等重点措置の適用を早期に要請すべきだったと思わなかったのか、見解を伺う。

答 まん延防止等重点措置は、飲食店に対する時短要請などが対策の主体であり、第6波の主流であるオミクロン株の特性から、飲食店のみに対策を講じてもその効果は限定的であると考えられるので、必ずしもまん延防止等重点措置の要請が必要であったとは考えていない。(保健福祉部長)

プレーパークの活動支援について

問 SDGsの視点やインクルーシブ公園の視点からプレーパークのコロナ禍で活動体験の機会が失われている子どもたちに、今後、活動体験の場を確保していくために、場所の提供を含む活動資金や広報を協力をすることについて、本市の見解を伺う。

答 プレーパークは、創造性や主体性が向上する子どもの成長の場として有意義なものと認識し、平成18年度から、活動を行うNPO団体に対して松山総合公園や立岩水辺公園などで活動場所の提供や、初期期の立ち上がり支援として市民活動推進補助金のほか、鹿島で開催した海辺の自然体験イベントにも松山市風早活性化事業補助金を交付し、支援してきた。今後も場所の提供を含め、継続的な運営が実現できるように、財政面や人材育成面での支援方法のほか、プレーパークに興味関心ある団体を掘り起こしする広報活動などについても、他都市の事例も参考に調査研究していく。(都市整備部長)

本市職員の働きがいを

問 多くの職員は、自分の仕事に対する正当な評価があつてこそモチベーションが維持される。本市職員の昇任試験の合格率や昇任状況の格差について、多くの職員が公平な評価の結果と受け止めていると市長は考えているのか。また、公平な試験制度や、職場や世代で格差のない昇任制度の実現、適正な人員配置など、分かりやすい人事制度へと見直すべきではないか、見解を伺う。

答 職務遂行にあたって発揮された業績を客観的かつ公正に評価し、経験と能力を最大限に発揮できる配置転換などにつなげたり、試験制度を効果的に運用するため、制度を見直すなど、職員のモチベーションの維持、向上を図っている。今後も昇任試験を含む人事制度において、職員的能力が公平公正に反映できるように適正な運用に努める。(総務部長)



檜垣 良太 議員
(フロンティアまつやま)

脱炭素社会に向けた取り組みについて

問 温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルに向けた市内企業の取り組みを促していく、本市の行政支援および周知啓発の在り方について伺う。

答 本市では、市内の金融機関が脱炭素への投資を行う企業に外部評価を条件に融資する、サステナビリティ・リンク・ローンの活用で連携する。外部評価には費用がかかるため市内企業脱炭素促進事業で補助し、金融機関は優遇金利を適用することで企業の負担を軽減する。周知啓発にはホームページを活用するほか、設備投資を検討する企業にカーボンニュートラルの重要性を説明し投資を促進する。さらに



上杉 昌弘 議員
(民社クラブ)

西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業について

問 下水汚泥の減量化を目的に西部浄化センターに設置している焼却施設の老朽化対策と下水汚泥のリサイクル率の向上を図るため、下水汚泥固形燃料化事業を新たな取り組みとして進めているが、今後、契約までの予定や、設計・建設、運営・維持管理などのスケジュールについて伺う。

答 本年2月18日に事業の基本協定を締結し、3月末に基本契約および建設工事請負契約を締結後、4月から設計・建設に着手し、令和7年10月からの施設稼働を目指す。稼働後は、26年度末まで約20年間にわたり本事業を運営すること、カーボンニュートラルの実現に貢献し

脱炭素に取り組む先行事例を紹介し、市内企業への波及につなげる

問 現在、垣生地区における貯木場の遊水池活用案については、具体的な管理や運用方法を県や水門管理者と協議中だが、準用河川改修事業(三反地川対応)の事業概要および求める成果について伺う。

答 事業概要は、貯木場の防潮水門の管理体制や運用方法の強化策について実現性および費用対効果などを考え、今後の具体的な方針を決定するための委託料である。また、県管理の17カ所の水門などの本市への移管について、引き続き県と協議を進めるが、貯木場の防潮水門については優先して協議していく。求める成果は、雨量や潮位にあわせて適切な水門の操作によって貯木場を遊水池として活用し、垣生地区の浸水被害の低減につながることを期待している。(都市整備部長)

垣生地区の冠水被害防止策について

問 垣生地区を流れる三反地川の増水などによる冠水被害防止のために、現在検討または実施している対策の内容およびそれらの進捗状況について伺う。

答 三反地川の最下流にある貯木場を遊水池として活用することについて、令和2年度に仮設水位計を設置し効果を分析した結果、大雨時に24時間体制で貯木場の水門を開閉するのが効果的と分かり、今後、水門の改修や管理を県や地元と協議し具体的に検討する。また、冠水被害の大きかった市道のかさ上げや、三反地川のしゅんせつを実施し併せて護岸のさらなるかさ上げを検討するほか、大雨が予測される場合は仮設ポンプで水路から三反地川に強制的に排水し、パトロールを強化するなど、被害を低減させる体制を整える。今後、地元の意見を傾聴し、垣生地区の冠水対策を進めていく。(市長)



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

余土支所の建て替えについて

問 支所の中でも老朽化が特に著しい余土支所の移転建替事業について、完成までの計画、建て替えの方針および特徴を問う。また、現在の余土支所ではできない期日前投票について新余土支所での対応を問う。

答 旧余土中学校跡地の一部を生かして移転に着手し、令和4年度に地盤調査や設計を行った後、建物の新築工事や外構工事を進め、5年度末に新支所で業務を開始する計画で、出し入れしやすい駐車場を整備し、ローカウターや多目的トイレを設置するなど、支所全体をバリアフリー化する。期日前投票については、既に投票所が開設されている他の支所と広さなどが同等であることに条件に、今後人員体制や保管体制



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

松山市墓地等の経営の許可等に関する条例制定には非営利性と持続性の確保が明記されておらず、営利企業の参入を許す内容となっている。市民と専門家の意見をとり入れたい。見直しをすべきではないか

問 国の指針では、墓地等経営の主体となるのは地方公共団体が原則であり、これにより難い事情があつても宗教法人、または公益法人に限られるとあるが、条例制定案には本市の役割が明記されていない。本市は2017年に事業型納骨堂を初めて許可しているが、より難しい事情を含め原則を曲げて許可した理由を問う。

答 市内での墓地などの需要について全てを本市で対応することは困難なため、従来より地方公共団体のみではなく、慣習として宗教法人が管理してきた歴史的な背景

消防団員の処遇について

問 今議会、消防団の休団制度や身分に係る規定について条例の一部改正が上程された。休団制度を設ける理由と休団の具体的な理由として想定する状況および今後の周知について問う。また、退団などへの対応として、休団制度の活用以外の取り組みを問う。

答 休団制度は消防団員を確保する取り組みの一つとして導入するもので、3年を限度に休団し、復帰後はこれまでの経験を生かして活動できる制度を新たに設ける。休団理由は仕事や育児、病気、出産、介護などさまざまな事情を想定している。分団長会議や研修会を詳しく制度説明するとともに、市ホームページやフェイスブックなどでも周知する。休団制度以外の取り組みとして、消防団からの声を聴き、定年を65歳まで引き上げ、山間部や島しょ部では定年を廃止したほか、今議会に報酬の見直しも提案している。今後消防団員の処遇改善に努めていく。(消防局長)

使用水量が市民の51%の家が対象になる下水道料金約30%値上げは許さない。撤回してほしい

問 野志市長が12.64%の値上げと称して出してきた今回の水道料金値上げは、規模な納骨堂と同様に、市の細則に基づき書類が提出され、その書類を審査した結果設置が必要と判断し、許可をしている。(保健福祉部長)

答 今回の条例改正案は、本年1月に提出された松山市上下水道事業経営審議会の答申を踏まえ、十分に検討した上で提出したものである。今後も健全経営を維持しながら、水道施設の耐老化や老朽化対策を着実に進め、安全かつ強靱な水道を次世代に引き継ぐためには、適時適切な料金改定が不可欠であり、その時期を遅らせるなど改定率の上昇につながるため、条例改正案を撤回する考えはない。(公営企業局管理部長)

一般質問



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

加齢性難聴者の補聴器助成について

問 加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするほか、最近ではうつ病や認知症の危険因子になることも指摘されている。加齢性難聴者に対する補聴器の普及により、健康寿命の延伸や医療費の抑制にも寄与すると考えるが、市として補聴器助成をする考えはあるか。

答 身体障害者手帳の対象とならない加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助は、国の制度で対応することが望ましいと考えており、補助制度の創設について全国市長会を通じて国に要請している。現時点では市独自の助成は考えていないが、引き続き国に要望していくとともに、他市の動向

国が核兵器禁止条約へ署名するに などに対する市の見解について

問 非核平和都市宣言を行っている本市として、日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准することおよび締結国会議にオブザーバー参加することに対する見解を問う。

答 核兵器禁止条約への署名・批准やオブザーバー参加については、国が適切に対処すべき安全保障政策に関わる事項であると考えられる。今後も国の動向を注視するとともに、平和資料展や平和の語り部派遣、有形文化財「掩体壕」の活用などを進め、核兵器のない平和な社会が実現できるよう戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝えていく。(市民部長)

その他の質問事項

市駅前広場整備事業の社会実験での市民アンケート結果、整備フェジュール・事業費および市民参加型の事業にするための施策、松山外環状道路事業の効果予測、フェジュール・総事業費と市の役割および今後の展望、後期高齢者医療制度の医療費2割負担の対象者数および割合を中止すべきと考えるが市の見解、水野忠徳の顕彰の意義および今後の顕彰事業



田淵 紀子 議員
(子ども未来)

動物愛護センターについて

問 令和4年度当初予算に上程されている動物愛護センター整備事業について、理念および目的ならびに建設計画と施設設備の展望を問う。また、市の獣医による不妊・去勢手術は行われるようになるのか問う。

答 市民と動物が共に幸せに暮らせるまちづくりを目指し、動物とのふれあいを通じて命を慈しむ心を育むことをコンセプトとする。飼育スペースを拡充することで動物愛護管理法に準拠した規模や構造とし、イベントを開催するなど、総合公園を動物愛護の活動拠点にすることを目的としている。令和4年度に設計し、5年度に工事に着手する予定で、新たに診察室や里親とのマッチングスペース、消毒洗浄室なども設



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

防災マップの リニューアルについて

問 平成23年に発行された現在の防災マップは、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震の備えを重視したものになっていると思うが、近年は甚大な被害を伴う風水害が毎年のように発生していることを踏まえると、あらゆる災害への備えを促す必要があると考える。そこで、本市がこの度作成する新しい防災マップの特徴を問う。

答 新しい防災マップは、これまでの土砂災害、洪水、津波に加え、ため池や内水氾濫、高潮の被害想定も掲載し、1冊でさまざまな災害リスクが分かるようになっている。また、市内を7つのエリアに分冊し必要な情報を見やすくしたほか、外国人向けの多言語

版をホームページに掲載する。さらに、松山東高等学校の生徒からの提案で愛媛大学と協働で作成した「マイ・タイムラインシート」を、防災マップと一緒に全戸配布する。(市長)

問 令和4年度から実施する「まつやま農業未来投資事業」ではユーカリの産地強化に取り組みとされているが、本市のユーカリの産地強化へのこれまでの取り組みについて問う。

答 ユーカリの産地化には高い品質と安定した生産量に加え、認知度を向上させることが重要であるため、それまで困難とされていた挿し木技術の研究に2年かけて取り組み、平成18年に特許を取得し、優良で品質のそろった苗木の増殖に成功した。平成29年には「まつやま農林水産物ブランド」に認定し、首都圏の市場への売り込みやSNSなどで広く紹介し、認知度の向上にも取り組んできた。(農林水産担当部長)

その他の質問事項

議会第2号令和3年度松山市一般会計補正予算(第17号)第1条第2項第1表中、松山市企業立地促進奨励金事業、愛媛県土木建設負担金(街路)事業(JR高架事業関係分)、第2条第2表繰越明許費補正中、マイナンバーカード交付事務事業、松山駅周辺整備事業(JR高架事業関係分)、第7号令和4年度松山市一般会計予算中、固定資産税、マイナンバーカード交付事務事業、海外行政視察関係事務、松山愛郷会負担金、まつやま市民シンポジウム、情報システム運用事業、新規水源開発準備事業、固定資産税賦課費、戸籍事務事業、松山市郷友会連合会運営補助事業、JR松山駅付近鉄道高架事業促進期成同盟会事業、松山駅周辺整備事業(JR高架事業関係分)、松山市青少年育成市民会議運営支援事業、よりよい学校給食推進事業(民間企業委託分)、第37号松山市企業立地促進条例の一部改正について反対

討論

議会第7号令和4年度松山市一般会計予算中、海外行政視察関係事務、松山市郷友会連合会運営補助事業、愛媛県人権教育協議会負担金および各種業務の民間企業委託分ならびにマイナンバー制度に関連する費用、第45号松山市国民健康保険条例の一部改正について反対



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

新型コロナウイルス検査体制の拡充について

問 第6波では保育所や学校の休業が相次いでいる。教職員や保育士にも定期・頻回検査を拡大すべきと考えるが、見解を問う。また、国から学校へ配布された抗原検査キットの活用状況を問う。

答 定期的・頻回な検査は、人材、物資、財源に限りがあるため、国の考えに基づき、高齢者施設などで感染状況に応じ実施している。現時点では保育園や小中学校での定期的な検査の予定はないが、検査の拡充について国の動向を注視していきたい。検査キットは、文部科学省の通知に基づき学校医や保健所とも協議した結果、児童生徒は安全面や陽性判定が出た場合の心のケアなどに課題があるため、教職員のみを対象とした。すぐに医療機関を受診できない場合や速やかに多数の検査が必要となった場合を

水道行政について

問 今回の水道料金の値上げは、大口利用の事業者などの負担率は緩和し、小口の生活利用者は約3割増の重い負担率となっているが、料金改定による増収と市民の新たな負担をどう見込んでいるのか。また、一般会計からの繰り入れにより水道料金を据え置くべきと考えるが、見解を問う。

答 令和5年度からの4年度で約38億円の増収を見込んでおり、1カ月20立方メートル使用の標準家庭では現在の2,950円から3,140円となる。水道事業は独立採算の原則で運営しており、その経費は基本的に水道料金で賄うこととされているため、国の繰出基準に基づかない将来の収支不足に対する補填を一般会計からの繰り出しで行うことは適切ではない。一方で、水道施設の耐震化などは災害から市民を守るために必要な事業であり、国の繰り出しが認められている。今後も、公営企業に係る地方財政措置の動向を注視していく。(公営企業局担当部長、理財部長)

その他の質問事項

保善土志への処遇改善、松山ロッジの処理広域化事業構



市議会 LINE 発信中!



議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和4年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席、欠：欠席)

議案等		議 長	みらい松山									
			若 江 進	田 坂 信 一	池 本 俊 英	寺 井 克 之	菅 泰 晴	渡 部 克 彦	上 田 貞 人	河 本 英 樹	松 波 雄 大	山 本 智 紀
議案 2	令和3年度松山市一般会計補正予算(第17号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 3	令和3年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 4	令和3年度松山市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 5	令和3年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 6	令和3年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 7	令和4年度松山市一般会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 8	令和4年度松山市競輪事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 9	令和4年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 10	令和4年度松山市介護保険事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 11	令和4年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 12	令和4年度松山市駐車場事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 13	令和4年度松山市道後温泉事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 14	令和4年度松山市卸売市場事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 15	令和4年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 16	令和4年度松山市鹿島観光事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 17	令和4年度松山市松山城観光事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 18	令和4年度松山市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 19	令和4年度松山市公債管理特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 20	令和4年度松山市水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 21	令和4年度松山市簡易水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 22	令和4年度松山市工業用水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 23	令和4年度松山市下水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 24	松山市職員定数条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 25	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 26	松山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 27	松山市新庁舎整備検討審議会条例の制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 28	松山市学校給食共同調理場設置条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 29	松山市消防手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 30	松山市消防団条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 31	松山市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 32	松山市人権啓発施策推進条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 33	松山市国民健康保険条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 34	松山市安居島水道条例の一部改正について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 35	松山市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 36	松山市水道事業給水条例の一部改正について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 37	松山市企業立地促進条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 38	松山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 39	包括外部監査契約の締結について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 40	第6次松山市総合計画基本構想の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 41	市道上での事故の損害賠償額を和解により定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 42	相互救済事業の委託について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 43	市道路線の認定及び廃止について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 44	令和4年度松山市一般会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 45	松山市国民健康保険条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 31	米価の暴落阻止のため過剰在庫の市場隔離と生活困窮者への食料支援を求める請願について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願 32	自治体で働くケア労働者の処遇改善を求める請願について(継続審査)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 33	墓地等の経営許可等に関する条例案の見直しを求める請願について(継続審査)		関連する議案第35号が閉会中の継続									
意見書 1	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻事案に関し平和的解決を求めるとする迅速かつ適切な対応を国に求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議 1	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻事案に関し平和的解決を求める決議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議 2	議案第7号「令和4年度松山市一般会計予算(第1条第2項第1表中 歳出4款2項5目中 新型コロナウイルスワクチン接種事業)」に対する附帯決議について		○	○	○	×	○	×	○	×	×	×
決議 3	ウクライナ避難民への人道的支援を求める決議について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	所管事務調査について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ ネット：ネットワーク市民の窓 歩：歩の会 子：子ども未来
 ※ 若江進議員は、議長のため表決に加わっていません。

愛媛県市議会観光振興議員連盟 広域観光推進研修会 を開催しました

1月24日(月)に「愛媛県市議会観光振興議員連盟広域観光推進研修会」(会長 松山市議会議長 若江 進)を開催しました。令和3年度の研修会は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、愛媛CATVからオンラインで開催し、愛媛県下11市へ動画を配信しました。研修会では「Withコロナ・Afterコロナを見据えた観光まちづくり」と題して、道後温泉誇れるまちづくり推進協議会会長の宮崎光彦氏よりご講演いただき、有意義な研修会を行うことができました。



オンライン配信の様子

3月定例会で審査された請願・陳情は次のとおりです。請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

請願

- 第31号 米価の暴落阻止のため過剰在庫の市場隔離と生活困窮者への食料支援を求める請願について
- 第32号 自治体で働くケア労働者の処遇改善を求める請願について
- 第33号 墓地等の経営許可等に関する条例案の見直しを求める請願について

陳情

- 第27号 墓地等の許可に関する条例の制定についての陳情について
- 第28号 松山市水道料金の値上げに関する表決の延長を求める陳情について

まつやま市議会だよりの点字版を 差し上げます

「まつやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、ご希望の方は、

議会事務局議事調査課
(電話 089 - 948 - 6652)

までご連絡ください。



委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。主な質疑内容は次のとおりです。

総務理財委員会

- SDGs推進事業について
- 本市におけるこれまでの取り組み
- 市役所内での推進状況および企業や教育現場での取り組み状況
- 電子市役所推進事業について
- 行政手続きのオンライン化を進める対象およびオンライン決済化が可能な手続きの数
- コロナ禍における本市のオンライン化の現状

文教消防委員会

- 松山圏域消防指令センター整備事業について
- ハード・ソフト面の今後の整備内容
- 庁舎改修・システム整備に伴う指令室の変更および最新機器の導入による利便性の向上
- 共同運用において発生する課題への対応

- 共同運用により見込まれる効果
- 医療的ケア児に対する支援体制整備事業について
- 通学する学校について、医療的ケア児から変更希望があった場合の対応
- 今後の学校への看護師の配置方法

市民福祉委員会

- マイナンバーカード交付事務事業について
- マイナンバーカードの現在の普及率と今後の利目的拡大の見通し
- マイナンバーカード普及につながる申請窓口の検討
- マイナンバーカードを保有するメリットについての発信方法
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業について
- 3回目接種の準備状況と今後の見通し
- 本市の3回目接種率が低い要因
- モデルナ製ワクチンでの新たな集団接種会場の準備および接種券発行の手順

環境企業委員会

- 市内企業脱炭素促進事業について
- 事業の具体的な内容
- 本市の産業部門の温室効果ガスの削減状況

松山市水道事業会計予算における基幹管路の耐震化について

- 基幹管路耐震適合率を全国平均と比較した場合の本市の状況
- 今後の耐震化の進め方

都市整備委員会

- 交通安全対策費について
- 有料と無料の市営松山駅前駐輪場の施設の違いと利用率
- 市内中心部の駐輪場における今後の有料化に関する本市の考え方
- 道路橋梁維持費について
- 5年サイクルで行われている橋の点検の実施状況
- 緊急輸送道路に架かる橋の数と今後の耐震補強スケジュール
- 本市の無電柱化に関する具体的な計画の策定および進め方

産業経済委員会

- ウィズコロナ雇用促進事業について
- 県内の離職者の現状と本事業の効果
- 瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業について
- 九州方面に力を入れていく理由および大分から

水資源対策検討特別委員会

- 水源の森基金積立事業について
- 条例を見直す必要性の有無
- 新たな水源かん養林事業の実績および効果
- 雨水利用促進事業および節水推進事業について
- 令和4年度の雨水タンクの補助金申請件数見込み
- 節水機器の補助制度の考え方
- SNSを利用した節水意識の啓発活動
- 水道費および簡易水道費について
- 出資金および補助金の使用目的
- 水道管路耐震化への繰り出し可能額および国に対する繰り出し基準の緩和に係る要望

